

第2期宇多津町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく 事業のKPI達成状況について

【本計画の施策・事業】

関連ページNo.

〈基本目標1〉豊かな子育てを全力でサポート	-----	2
(1) 出産・子育て環境の充実	-----	3
(2) 教育環境の充実	-----	4
(3) 経済的負担の軽減	-----	5
〈基本目標2〉魅力を活かした新しい人の流れの創出	-----	6
(1) 移住・定住の促進	-----	7
(2) 交流人口・関係人口の創出	-----	8
〈基本目標3〉地域の特性を活かした産業の振興	-----	9
(1) 新たな「しごと」の創出と働きやすい環境づくり	-----	10
(2) 地域資源の活用	-----	11
〈基本目標4〉安全・安心で住みやすいまち	-----	12
(1) 利便性の優れたまち	-----	13
(2) 生涯活躍のまち	-----	14
(3) 安心して暮らせるまち	-----	15
(4) 災害に強いまち	-----	16

※「第2期宇多津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」より

★各指標の達成度に基づき、下表のとおり5段階の評価を行います。

評価ランク	評価内容
A	まち・ひと・しごと創生に対して、非常に効果的であった。(達成率100%以上)
B	まち・ひと・しごと創生に対して、相当程度効果があった。(達成率70%以上100%未満)
C	まち・ひと・しごと創生に対して、改善や手段などを検討する必要がある。(達成率が70%未満)
D	何らかの理由により、事業を実施しなかった。
E	その他 ※事業の実施状況により、評価が困難な場合。

〈基本目標 1〉 豊かな子育てを全力でサポート

基本指標	基準値	目標値 R7年 (2025)	R3	R4	R5	R6	R7	達成率 (R5)	評価	備考
①合計特殊出生率	1.74 R元年(2019)	1.80	1.84	1.68	1.36			76%	B	担当課:健康増進課
②子育て世代(30歳代、40歳代)の社会増減数	▲68人 H27年～ R元年 (2015～2019年) の5年間 累計	±0人 R3年～ R7年 (2021～2025年) の5年間 累計	+1人	▲16人	▲15人			-	E	担当課:住民生活課
③年少人口(0～14歳)の社会増減数	▲285人 H27年～ R元年 (2015～2019年) の5年間 累計	▲200人 R3年～ R7年 (2021～2025年) の5年間 累計	▲33人	▲40人	▲55人			-	E	担当課:住民生活課

(1) 出産・子育て環境の充実

主な施策	
子育て世代包括支援センター事業 (利用者支援事業)	妊娠期から子育て期までのワンストップ相談窓口を設置し、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び相談・助言を行うとともに、関係機関との調整を行う等、利用者支援を図ります。
マタニティセミナー事業	保健師や管理栄養士、助産師が妊娠・出産・育児に関し相談に応じ、必要な指導及び助言を行うことで、妊婦の不安を軽減し、妊婦同士の仲間づくりの場を設けることで孤立の防止を図ります。
産後ケア事業	出産後1年以内の母親とその子を対象に、自宅や助産所で助産師による産後ケアを行い、不安の軽減や心身の回復を図ります。
保育環境の充実	多様な保育ニーズへ対応するために、延長保育や一時保育等を継続して実施するとともに、保育施設の計画的な改修を行い、また保育士の確保や研修・指導体制の整備による質の向上を目指します。
地域子育て支援拠点事業	子育てに関する相談・支援、情報提供、保護者の交流、子どもの居場所づくり等、子どもの健全育成のための支援を行います。(「はぐはぐランドうたづ」「げ・ん・き」地域子育て支援センター事業)
ファミリー・サポート・センター事業 (子育て援助活動支援事業)	地域の中で「子育ての援助をしてほしい人」と「子育ての援助をしたい人」が会員となって、一時的に子どもを預かる支援を行います。
放課後児童育成クラブ 放課後子ども教室	放課後や学校休業日における児童の居場所として、適切な遊びや生活の場の提供、またスポーツ教室・宿題サポート教室を開設し、子どもの健全育成を図ります。
南部すくすくスクエアの整備・運用	近年宅地開発が進む宇多津小学校区に子育て支援拠点となる施設を整備し、子どもの学び場・遊び場の確保、親の就労支援、地域交流等により、安心して子育てできる環境を構築します。

基本指標		基準値 R元年 (2019)	目標値 R7年 (2025)	R3	R4	R5	R6	R7	達成率 (R5)	評価	備考
マタニティセミナーの開催	全コース参加率	32.6%	40.0%	27.1%	32.5%	21.9%			55%	C	担当課:健康増進課
保育施設の待機児童	待機児童数	0人	0人	0人	0人	1人			—	C	担当課:保健福祉課
地域子育て支援拠点の活用	延べ利用者数	6,288人	6,335人	5,106人	11,017人	16,132人			255%	A	担当課:保健福祉課
ファミリー・サポート・センター事業	活動件数	546件	580件	380件	468件	537件			93%	B	担当課:保健福祉課
放課後待機児童	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人			100%	A	担当課:生涯学習課
南部すくすくスクエアの整備・運用	延べ利用者数	—	16,000人	—	10,900人	17,488人			109%	A	担当課:保健福祉課

(2) 教育環境の充実

主な施策	
ICT教育の推進	児童生徒に1人1台の端末を整備し、ICTを活用して教科学習、プログラミング学習、家庭学習等を行うことにより、情報活用能力の育成を図ります。
英語教育・外国語活動の充実	保育所・幼稚園・小学校における英語教科学習や外国語活動、中学校におけるALTを活用したオールイングリッシュの授業等により、英語が好きな子どもを増やし、英語力やコミュニケーション力の向上を図ります。

基本指標		基準値	目標値 R7年 (2025)	R3	R4	R5	R6	R7	達成率 (R5)	評価	備考
ICT教育の推進	端末を上手く活用できていると思う児童生徒の割合	70% R元年 (2020年) 小学生(宇多津小学校、宇多津北小学校の合計)	90%	64%	87%	93%			103%	A	担当課:学校教育課
		70% R元年 (2020年) 中学生	90%	64%	82%	89%			99%	B	担当課:学校教育課
英語教育・外国語活動の充実	英語検定Jr. 正答率【小学6年生】	80% ブロンズ(小学校低学年程度)	90%	86%	85%	85%			94%	B	担当課:学校教育課
		80% シルバー小学校中学年程度(ブロンズでの正答率80%以上の児童対象)	90%	87%	83%	83%			92%	B	担当課:学校教育課
		70% ゴールド小学校高学年程度(シルバーでの正答率80%以上の児童対象)	90%	69%	83%	76%			84%	B	担当課:学校教育課
	英語検定合格率【中学1年生】	80% 5級	90%	85%	78%	71%			79%	B	担当課:学校教育課

(3) 経済的負担の軽減

主な施策	
出産祝い金交付事業	誕生した子どもを祝福し、保護者の経済的負担を軽減するため、第1子目から出産祝い金を交付します。
新入生制服取得費補助事業	小中学校に進学する児童を持つ家庭に制服取得費用を補助します。
奨学金返済支援事業	大学等卒業後に町内に居住する者に対して、奨学金返済支援をすることにより若者の定住促進を図ります。

基本指標		基準値 R元年 (2019)	目標値 R7年 (2025)	R3	R4	R5	R6	R7	達成率 (R5)	評価	備考
新入生制服取得費補助	利用者率	97%	100%	94%	93%	97%			97%	B	担当課:学校教育課
奨学金返済支援	延べ利用者数	—	20人 /5年	7人 /5年	21人 /5年	27人 /5年			275%	A	担当課:学校教育課

〈基本目標２〉 魅力を活かした新しい人の流れの創出

基本指標	基準値	目標値 R7年 (2025)	R3	R4	R5	R6	R7	達成率 (R5)	評価	備考
①若年世代(15～39歳)の 社会増減数	+253 人 H27年～ R元年(2015 ～2019年)の 5年間 累計	+310 人 R3年～ R7年 (2021～2025 年) の5年間 累計	▲19 人	+100 人	+33 人			-	E	担当課:住民生活課
②観光客数	649,093 人 R元年 (2019)	1,500,000 人	1,094,589 人	1,129,704 人	1,066,981 人			71%	B	担当課:まちづくり課

(1) 移住・定住の促進

主な施策	
新婚世帯に対する生活支援	新婚世帯の居住や引っ越し等の新生活にかかる費用を助成することで若年世代の定着を図ります。
移住促進事業	東京圏UJIターン移住支援事業や県外移住新婚世帯補助等の補助金交付や、移住相談、情報発信等を行い、本町への移住を促進します。
空き家バンク事業	香川県空き家バンクへの登録推進により、移住・交流の促進及び地域の活性化を図ります。また、空き家バンク登録物件の改修等に要する費用を助成します。

基本指標		基準値 R元年 (2019)	目標値 R7年 (2025)	R3	R4	R5	R6	R7	達成率 (R5)	評価	備考
新婚世帯に対する生活支援	支援件数	70件	75件	54件	63件	48件			64%	C	担当課:まちづくり課
移住者の増加	町外からの移住者数	219人	250人	314人	276人	317人			127%	A	担当課:まちづくり課
空き家バンク事業	新規登録件数	2件	15件 /5年	16件 /5年	16件 /5年	10件 /5年			280%	A	担当課:まちづくり課
	移住世帯数	1件	10件 /5年	0件 /5年	0件 /5年	0件 /5年			0%	C	担当課:まちづくり課

(2) 交流人口・関係人口の創出

主な施策	
各種イベントの開催	ロケーションを利用したフラダンスイベント「うたづアロハナイト」や古街の町並みを保存することを目的とする「うたづの町家とおひなさん事業」、町主催の賑わい創出事業として最大級の「宇多津秋の大収穫祭」等の各種イベントにより、町内外の人の交流を促進します。
地域資源を生かした観光推進	四国水族館を中心とした新宇多津都市と、歴史ある古街エリア等の多様で魅力ある資源を活かした観光プロモーション力の強化や、周辺市町や民間事業者と連携した着地滞在型観光の推進、徒歩や自転車で周遊しやすい環境づくり(歩道の整備、緑化、ベンチ設置、公衆トイレのバリアフリー化等)を図ります。
レンタサイクル事業	まちなか観光の移動手段の確保のため、電動自転車によるレンタル事業を実施します。
魅力情報発信事業	移住者や観光振興等に効果的な町の魅力を情報発信することにより、町に愛着を抱くファンを増やし交流人口・関係人口を増やすとともに、住民の地域への愛着と誇りを醸成します。
関係人口の創出・拡大	地域課題の解決やコミュニティの活性化に向けて、地域外に住む地域づくりの担い手である関係人口の創出・拡大に取り組みます。
芸術文化事業の推進	絵画の全国公募展「うたづArt Award事業」や、恋人の聖地にちなみ恋の歌を全国から募集する「令和相聞歌事業」等を通じて芸術文化の振興と人々の交流を促進します。
大学等との連携強化	香川短期大学や四国医療専門学校等の高等教育機関や企業等と連携し、大学等の有する資源の有効活用を図ることで、地域の課題解決や活性化に取り組むとともに、大学等の魅力を高めることで若者の定着に努めます。

基本指標		基準値	目標値 R7年 (2025)	R3	R4	R5	R6	R7	達成率 (R5)	評価	備考
各種イベントの開催	来場者数 (総計)	53,500 人 H30年(2018)	60,000 人	0 人	33,300人	41,263人			69%	C	担当課:まちづくり課
JR宇多津駅の乗降者	乗降者数	4,494 人/日 R元年(2019)	4,700 人/日	3,756 人/日	4,188人/日	4,488人/日			95%	B	担当課:まちづくり課
レンタサイクル事業	延べ利用者数	468人 R元年(2019)	600人	660人	804人	837人			140%	A	担当課:まちづくり課
情報発信WEBサイト「うたづさんぽみち」	ページビュー 数	13,947 件 R元年(2019)	30,000 件	51,267 件	40,936件	50,093件			167%	A	担当課:まちづくり課

〈基本目標3〉地域の特性を活かした産業の振興

基本指標	基準値	目標値 R7年 (2025)	R3	R4	R5	R6	R7	達成率 (R5)	評価	備考
①雇用者数	10,349人 H28年(2016年 経済センサス)	10,500人	9,876人	—	—			94%	B	担当課:まちづくり課
②町内事業所数	995事業所 R元年(2019)	1,000事業所	1,233事業所	1,194事業所	1,225事業所			123%	A	担当課:まちづくり課

(1) 新たな「しごと」の創出と働きやすい環境づくり

主な施策	
創業支援事業	創業支援制度を活用し、宇多津商工会・百十四銀行との共同による宇多津創業塾の開催や創業企業への補助金事業等を展開することにより、企業家の創出と支援を行います。
企業誘致条例に伴う助成の拡充	香川県で初めて立地する、または再開する企業に対し、助成措置を講じます。
キラサボ宣言推進事業	県が実施している女性活躍推進の自主宣言「かがわ女性キラサボ宣言」の登録企業の増加に努めます。
町内企業・事業者等に向けたワーク・ライフ・バランスの啓発	働き方改革やワーク・ライフ・バランス等、働きやすい環境の充実に努めます。

基本指標		基準値	目標値 R7年 (2025)	R3	R4	R5	R6	R7	達成率 (R5)	評価	備考
創業支援・企業誘致	開業した事業所数	197件 H27年～ R元年 (2015～2019 年) の5年累計	200件 /5年	36件 /5年	37件 /5年	42件 /5年			58%	C	担当課:まちづくり課
キラサボ宣言推進	登録企業数	7件 令和2年 (2020)	12件	7件	7件	7件			58%	C	担当課:まちづくり課

(2) 地域資源の活用

主な施策	
四国水族館を中心とした観光産業の活性化	水族館を核とした着地滞在型観光の推進、インフラ等の周辺環境整備、商工会や観光協会との連携強化等、観光を入口とした地産外商による産業の振興を図ります。
ふるさと納税制度活用推進事業	寄付金の一部を自主財源として指定された用途の事業に活用します。返礼品の送付により町の経済振興を図るとともに、WEBサイトや返礼品を通して、町のPR、関係人口の構築を図ります。
特産品販売促進事業	地産地消・外商の取組として、入浜式の塩や古代米等の特産品のブランド化や新商品の開発、情報発信等を行うとともに、「宇多津特産品等協力店」の増加により特産品の販売力強化を図ります。
学術研究助成事業	町の自然環境や生態、歴史・文化・社会・産業、まちづくり等の研究を支援し、その結果を町に蓄積して地域に還元することで、住民と行政との協働のまちづくりの基盤の拡充を図ります。

基本指標		基準値	目標値 R7年 (2025)	R3	R4	R5	R6	R7	達成率 (R5)	評価	備考
四国水族館を中心とした観光産業の振興	観光関連事業者数 (経済センサス)	235人 H28年(2016)	245人	206人	—	—			84%	B	担当課:まちづくり課
	町内宿泊者数	115,911人 H30年(2018)	150,000人	75,136人	90,213人	96,039人			64%	C	担当課:まちづくり課
ふるさと納税制度の活用	寄付額	69,927千円 R元年(2019)	100,000千円	36,835千円	20,827千円	39,178千円			39%	C	担当課:総務課
	寄付件数	4,434件 R元年(2019)	5,000件	2,294件	1,334件	2,316件			46%	C	
特産品販売の促進	販売額	7,061千円 R元年(2019)	8,000千円	8,155千円	10,592千円	9,368千円			117%	A	担当課:まちづくり課
学術研究助成事業の実施	採択件数	5件 H28年～ R元年 (2016～2020年) の5年累計	10件 /5年	1件 /5年	1件 /5年	1件 /5年			30%	C	担当課:まちづくり課

〈基本目標４〉安全・安心で住みやすいまち

基本指標	基準値	目標値 R7年 (2025)	R3	R4	R5	R6	R7	達成率（R5）	評価	備考
①町人口の自然増減数 （出生数と死亡数の差）	+20人 R元年(2019)	+20人	+28人	▲34人	▲19人			▲95%	C	担当課:住民生活課
②交通事故（人身）件数	91件 R元年(2019)	80件	71件	62件	72件			173%	A	担当課:住民生活課
③犯罪発生件数	167件 R元年(2019)	150件	121件	129件	213件			▲271%	C	担当課:住民生活課

(1) 利便性の優れたまち

主な施策	
コミュニティバス運行事業	町における交通弱者の移動手段を確保するとともに、より多くの人が使いやすい地域公共交通となるよう利便性の向上を図ることに加え、地域の活性化や防犯対策等の付加価値を持たせながら、住民の生活支援につながるよう取り組みます。
公衆無線LANの整備事業	公共施設及び民間施設等に無料公衆無線LAN(かがわWi-Fi)のスポットを設置し、スマートフォンやパソコン、タブレットの利便性の向上を図ります。
ホームページ・SNSによる情報配信事業	ホームページやSNSで行政情報の提供を行い、町の活動状況や旬の魅力を発信するとともに、住民のニーズを適切に把握します。
デジタル化の推進	行政手続きのオンライン化をはじめ、保有データのオープンデータ化、庁内における会議・説明会や住民・事業者とのやりとりにおけるリモート化等、新たな技術を活用し、住民の利便性向上及び行政運営の効率化を図ります。

基本指標		基準値	目標値 R7年 (2025)	R3	R4	R5	R6	R7	達成率 (R5)	評価	備考
コミュニティバス運行	延べ利用者数	—	7,350 人	4,240 人	7,413 人	10,921 人			149%	A	担当課:まちづくり課
公衆無線LANの整備 (公共施設及び民間施設)	施設数	19 施設 R2年 (2020)	30 施設	20 施設	20 施設	20 施設			67%	C	担当課:総務課
ホームページの情報配信	1日平均ページビュー数	1,627 件 R元年 (2019)	1,800 件	2,717 件	2,167 件	1,858 件			103%	A	担当課:総務課
電子申請の推進	オンライン申請可能な事務	4件 R元年 (2019)	10件	7件	32件	47件			470%	A	担当課:総務課

(2) 生涯活躍のまち

主な施策	
世代間交流センター事業	高齢者や障がい者、子育て世代等、多世代の活動・交流を促進し、また高齢者等の生涯活躍の場を創出するとともに雇用創出及び特産品等の販売による地域経済活性化を図ります。
まんでがん体操事業	高齢者を対象とした介護予防のための体操事業を推進します。
特定健康診査	国民健康保険被保険者の40～74歳を対象として、糖尿病等の生活習慣病の予防を推進します。

基本指標		基準値	目標値 R7年 (2025)	R3	R4	R5	R6	R7	達成率 (R5)	評価	備考
世代間交流センターの活用	利用者数	5,072 人	5,500 人	5,842 人	8,241 人	4,071 人			74%	B	担当課:保健福祉課
まんでがん体操	実施地区数	29 地区	40 地区	30 地区	30 地区	30 地区			75%	B	担当課:保健福祉課
特定健康診査	受診率	36.5%	40.0%	35.2%	35.0%	36.8%			92%	B	担当課:健康増進課

(3) 安心して暮らせるまち

主な施策	
安全・安心まちづくり事業	住民を交通災害や犯罪から守るため、防犯カメラの設置等、防犯施設の整備を行います。また、住民により結成されている「安全・安心まちづくりの会」による夜間パトロールや青少年の見守り活動である「青色パトロール」等の取組を行います。
交通安全啓発事業	住民及び通過交通の運転者を中心に交通安全意識の向上を図り、交通事故発生件数の抑制を目指します。
交通安全施設整備事業	町道における危険箇所等の改善のため交通安全施設の整備を図ります。(路面表示マーカー、道路照明、防護柵、警戒標識等)
学校情報・地域情報配信の充実	災害・気象情報による登下校時間の変更、臨時休校及び学校行事等の情報、不審者情報等を保護者に配信し安全・安心を高めます。
自治会連合会の活動の推進	地域特性を踏まえた住民活動を推進し、自治会を中心としたコミュニティ組織の充実と、コミュニティ意識の醸成を図ります。
新たな感染症への対応	新型コロナウイルス等の感染症の拡大防止と社会経済活動の維持の両立を図る「新たな日常」の実現を目指します。
在住外国人向け日本語教室の開設・開催	外国人住民が、安全な環境下で安心して暮らせるように、生活に最低限必要な実践的日本語を指導し、多文化共生社会の基盤整備を行います。

基本指標		基準値 R元年 (2020)	目標値 R7年 (2025)	R3	R4	R5	R6	R7	達成率 (R5)	評価	備考
安全・安心まちづくり活動の実施	防犯パトロール実施回数	334回 R元年 (2019)	365回	295回	256回	339回			93%	B	担当課:住民生活課
交通安全の啓発	啓発実施回数	80回 R元年 (2019)	90回	86回	86回	93回			103%	A	担当課:住民生活課
自治会連合会の活動の推進	自治会結成数	49団体 R2年 (2020)	50団体	48団体	48団体	48団体			96%	B	担当課:住民生活課
	自治会加入世帯率	33% R2年 (2020)	40%	30%	28%	25%			63%	C	担当課:住民生活課
在住外国人向け日本語教室の開設・開催	日本語教室の開催時間	—	48時間	146時間	58時間	36時間			75%	B	担当課:まちづくり課

(4) 災害に強いまち

主な施策	
防災・減災対策の推進	甚大な被害が想定される南海トラフ地震(津波)や大規模な風水害、土砂災害に備えるため、国土強靱化地域計画及び地域防災計画に基づき、施設の耐震化や避難体制の整備等により、防災・減災対策を推進します。
自主防災組織の育成及び強化事業	行政と住民が協働した火災・災害対応を実現するため、消防団や自主防災組織によるコミュニティ防災力の強化やハザードマップ等を活用した防災対策の強化、防火・防災意識の向上に努めます。
民間住宅耐震対策補助事業	新耐震基準(昭和56年)以前に建てられた家屋について、耐震診断及び耐震改修工事費用の一部を補助し、耐震化を促進します。
老朽危険空き家除却支援事業	老朽化して倒壊等のおそれのある空き家の除却を促進し、地域の住環境の向上及び防災対策の強化を図ります。

基本指標		基準値	目標値 R7年 (2025)	R3	R4	R5	R6	R7	達成率 (R5)	評価	備考
自主防災組織の 育成及び強化	自主防災組 織数	54 団体 R元年(2019)	60 団体	55 団体	55 団体	55 団体			92%	B	担当課:危機管理課
防災訓練の実施	防災訓練回数	38回 R元年(2019)	200回 /5年	26回 /5年	24回 /5年	38回 /5年			44%	C	担当課:危機管理課
民間住宅の耐震	耐震診断 補助件数	4件 R元年(2019)	20件 /5年	1件 /5年	1件 /5年	2件 /5年			20%	C	担当課:地域整備課
	耐震改修 補助件数	0件 R元年(2019)	5件 /5年	0件 /5年	0件 /5年	1件 /5年			20%	C	
老朽危険空き家の減少	管理不全の 空き家数	22戸 H30年(2018)	12戸	18戸	19戸	19戸			30%	C	担当課:まちづくり課